

「第1回本明川流域減災対策協議会」開催

平成27年9月の関東・東北豪雨災害を踏まえ、市、河川管理者、県等が連携・協力し、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的な推進により、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的として協議会を設置しました。

協議会では、現状での水害リスクや取組状況の情報共有、減災のための目標や具体的な取り組むべき内容を定めた「取組方針」の策定に向けた意見交換を行いました。

1. 概要

○日 時：平成28年5月26日(木)

○会 場：諫早市役所

2. 議事内容

- ・協議会の規約について合意形成がなされた。
- ・現状での水害リスクの共有化、減災のための目標等について意見交換を行った。

3. 主な意見・コメント等

- ・本明川流域内でも雨の降り方が異なり、土砂災害危険も多数あるため、諫早市では自治会単位で防災マップの作成、避難訓練等を進めているところ。
- ・災害で重要視されるのは要援護者対策であるが、個人情報保護の問題もある。
- ・CCTVカメラは、住民の的確な避難勧告・指示のための判断材料となっている。
- ・防災に関しては、ハード・ソフトの両方で実施していくことが重要と考えており、今後とも国、県等と連携しながら進めていきたい。
- ・自主防災組織の必要性は重要と考えており、今後、出前講座や講師派遣等の強化が必要である。
- ・水害及び土砂災害における総合的な避難体制が必要である。スムーズな避難を行うためには、行政として事前にどのような情報を発信するかが重要である。
- ・本明川の急流性を考えるとタイムラインを有効活用することが重要である。
- ・近年、雨の降り方が局所化、激甚化しており、新たなステージに対応した防災気象情報の改善に取組を行っており、国、県、市と連携した対応を進めていきたい。

協議会の構成委員

諫早市長	宮本 明雄
長崎県 危機管理監	西浦 泰治
長崎県 土木部長	浅野 和広
長崎県 県央振興局長	川口 岩継
長崎地方気象台	小城 良友
国土交通省 長崎河川国道事務所長	垣原 清次



諫早市長



会場全景